



岡田聡議員

問 国保医療費の抑制対策は

答 保健・福祉・医療の連携で

問 社会保障費の抑制が叫ばれて久しいが、現実は年々増加を続けている。特に国民総医療費は、毎年3〜4%ずつ増え続けている。一方、これに見合う患者の窓口負担増や国民健康保険税の引き上げは、我々の大きな負担となっている。

答 健康保険・老人保健・介護保険各事業等の財源不足から、一般会計からの繰入金も多い現状であり、国保事業の医療費の過半数を占め、高い伸びを示す老人医療費の抑制が急務である。

(1) 体は動かさない(鍛えない)から衰えるということが科学的に立証されている。日常的に体を動かす事の重要性をPRし、そういう機会を増やし、生活習慣病の予防対策を充実させる。

(2) 医師と保健師と連携し、早い段階での治療や、在宅医療の充実を図る等の医療費抑制の取組みや、町民が健康で居られるような支援が必要と考えるが。



グランドゴルフで健康づくり

答 (山口町長) 指摘のとおり、国保、老人医療、介護保険給付費は、年々2〜3%の増となっている。

(1) 介護予防、生活習慣病予防や疾病予防対策については、積極的に取り組んでいるが、町民の皆さんの健康に対する思いは一樣に高

いと感じて居りますが、自己の健康づくりには、男女間等や個々の温度差が生じている。

わかり易いPRに心がけ、誰でも参加し易い、参加したくなるような魅力ある事業中身を検討課題として取り組みたい。旧3町の対比で、一人当たりの医

問 人権教育・啓発をどうすすめるか

答 積極的に進めなければならない

問 環境改善はもとより、明るい方向に前進しつつあるが、まだまだ多くの課題があり、特に差別事象が後を絶たず憂慮すべき事であり、今後も人権教育・啓発は重要と考える。

(1) 21世紀は人権の世紀といわれている。差別の撤廃と人権の確立に向けての取り組みは、

3町各1名ずつだったのが、合併後2名とな

り、明るい方向に前進しつつあるが、まだまだ多くの課題があり、特に差別事象が後を絶たず憂慮すべき事であり、今後も人権教育・啓発は重要と考える。

(1) 環境改善はもとより、町内で十分な活動ができるのか。

り1名減である。広い町内で十分な活動ができるのか。

(2) 保健・福祉・医療の連携が大変重要であり、医師を中心に保健師・介護福祉士と共

(2) 中高児童館がだいせん5月号に記載されていない。職員配置は他の2館並に。

予算計上し提案している。

(3) 人権教育・啓発活動は学校、地域、家庭などのあらゆる場を通して積極的に取り組む。

(2) 合併協の調整方針に基づいた。厳しい財政事情であり2名体制で一生懸命頑張る。

(3) 記載もれで、お詫びする。職員配置は開館時間や事業内容が異なるため現時点ではやむを得ない。

答 (山口町長)

(1) 部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃と人権の確立については、何よりも積極的

に推進しなければなら